

 **エアウォーター株式会社**



PLOTTING OUT FURTHER GROWTH



アニュアルレポート2014
2014年3月期
財務セクション

経営成績、財政状態及び キャッシュ・フローの状況の分析	02
連結貸借対照表	06
連結損益計算書/ 連結包括利益計算書	08
連結株主資本等変動計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表注記	14
独立監査人の監査報告書	36

1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、政府の積極的な経済対策を背景に、行き過ぎた円高是正とともに輸出環境の改善が進み、堅調な内需と併せ、緩やかな景気回復が続きました。ことに下半期に入り、製造業の設備投資にも増加傾向が現れるとともに、消費税率引き上げ前の需要増による好調な内需にも支えられながら、国内製造業は全般に回復感が強まってきました。

このような中、産業ガス関連事業は、顧客の操業度にまだら模様を残しつつも第3四半期以降次第に改善し、ガス需要は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、電気料金をはじめとするコストの上昇が響き、厳しい状況となりました。一方、当社独特の経営戦略である「全天候型経営」並びに「ねずみの集団経営」が成果を発揮し、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業など生活者向けビジネスが順調に拡大し、業績のけん引役を果たすところとなりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は6,412億5千6百万円（前期比118.7%）、営業利益は350億7千7百万円（同125.7%）、経常利益は362億7千5百万円（同103.2%）、当期純利益は192億1千9百万円（同104.6%）となりました。

2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて155億2百万円増加し、2,166億1千8百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて282億6千1百万円増加し、3,114億7千4百万円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて437億6千3百万円増加し、5,280億9千2百万円となりました。

負債の部

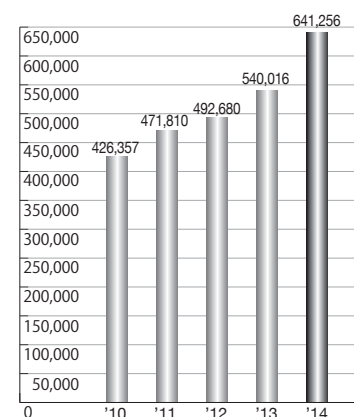
負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて233億5千3百万円増加し、3,084億7千万円となりました。

純資産の部

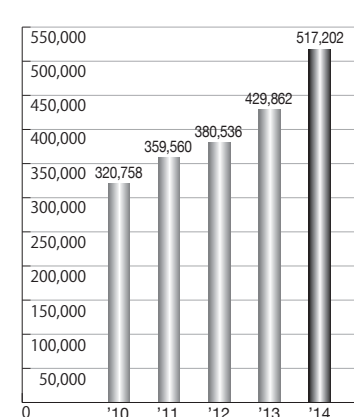
純資産は、株主資本の増加などにより前連結会計年度末に比べて204億1千万円増加し、2,196億2千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の949.63円から1,040.94円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の38.3%から38.6%に変動しました。

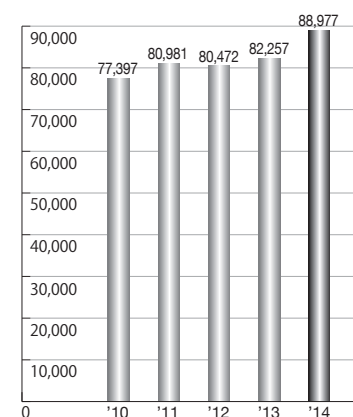
売上高 (百万円)



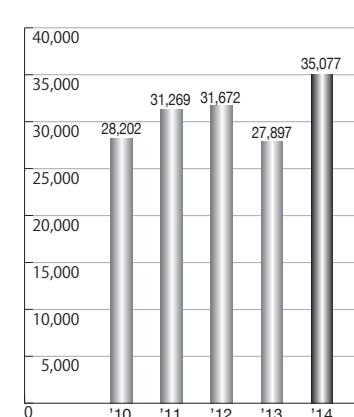
売上原価 (百万円)



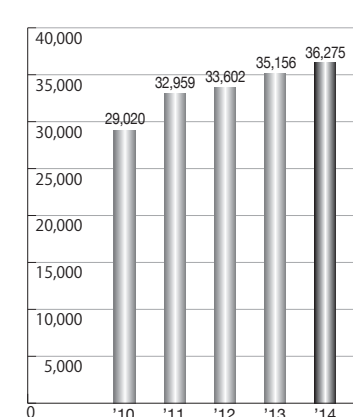
販売費及び一般管理費 (百万円)



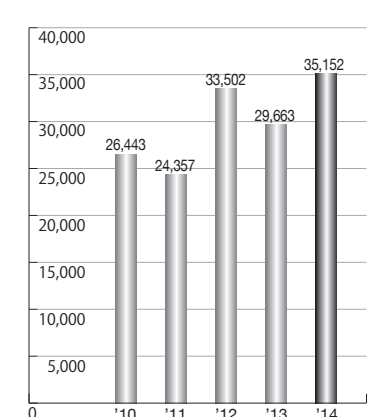
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



税金等調整前当期純利益 (百万円)



3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円増加し、207億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて181億9千2百万円増加し、482億4千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ96億8千6百万円支出が増加し、521億8千7百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ85億6百万円増加し、△39億3千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、投資資金の借入を行ったものの、借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ56億3千4百万円減少し、46億2千万円の収入となりました。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・JAS法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

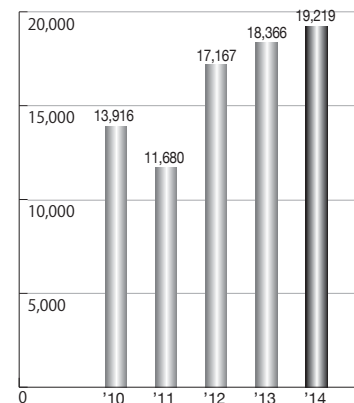
地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

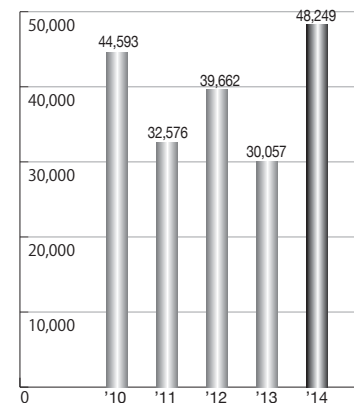
当社グループは、事業を遂行する上で訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しており、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、こうした訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

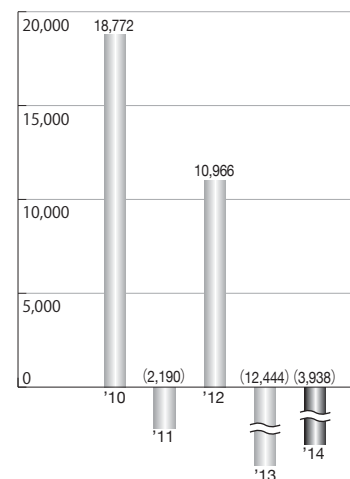
当期純利益 (百万円)



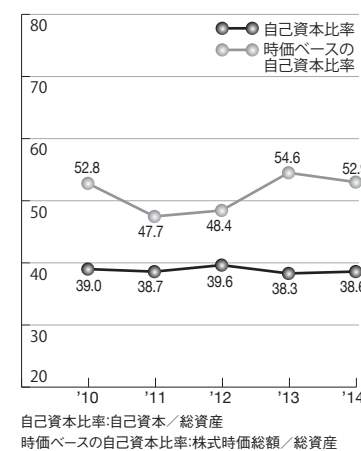
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



フリー・キャッシュ・フロー (百万円)

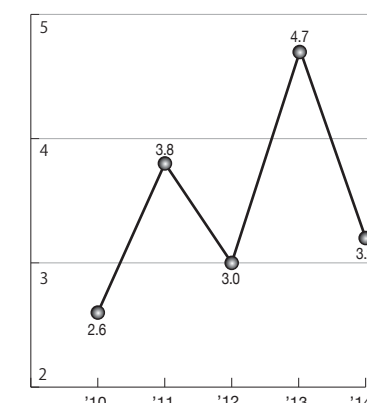


自己資本比率/時価ベースの自己資本比率(%)



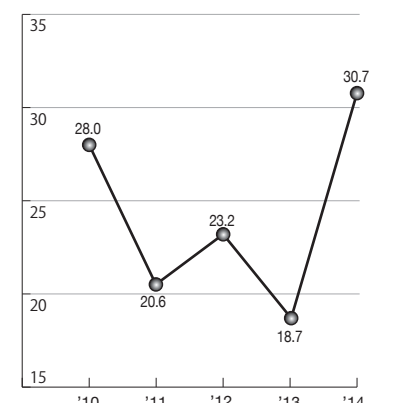
債務償還年数(年)

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー



インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)

営業キャッシュ・フロー / 利払い



	2014	百万円 2013	千米ドル(注記1) 2014
資産			
流動資産:			
現金及び預金(注記3・7)	¥21,458	¥19,880	\$208,492
受取手形及び売掛金	142,417	125,852	1,383,764
たな卸資産(注記4)	35,579	33,097	345,696
短期貸付金	8,304	12,746	80,684
繰延税金資産(注記9)	3,710	3,653	36,047
その他流動資産(注記3)	7,743	7,881	75,233
貸倒引当金	(2,593)	(1,993)	(25,194)
流動資産合計	216,618	201,116	2,104,722
有形固定資産(注記7):			
土地(注記6)	54,427	53,196	528,828
建物及び構築物	118,205	109,644	1,148,513
機械装置及び運搬具	233,622	218,910	2,269,938
リース資産	26,232	25,809	254,878
建設仮勘定	12,707	6,242	123,465
その他	31,450	32,324	305,577
	476,643	446,125	4,631,199
減価償却累計額	269,190	248,438	2,615,527
有形固定資産合計	207,453	197,687	2,015,672
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記5・7)	61,375	47,448	596,337
出資金	4,155	4,829	40,371
退職給付に係る資産(注記21)	3,850	-	37,408
繰延税金資産(注記9)	3,623	3,893	35,202
土地再評価に係る繰延税金資産(注記6・9)	55	-	534
のれん	13,961	13,639	135,649
その他の資産(注記7)	17,757	16,758	172,532
貸倒引当金	(755)	(1,041)	(7,335)
投資その他の資産合計	104,021	85,526	1,010,698
資産合計	¥528,092	¥484,329	\$5,131,092

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

	2014	百万円 2013	千米ドル(注記1) 2014
負債			
流動負債:			
支払債務:			
支払手形及び買掛金	¥93,913	¥87,745	\$912,486
設備未払金及び設備支払手形	4,550	9,754	44,209
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	41,558	53,701	403,789
リース債務(注記7)	2,248	2,442	21,842
未払費用及び賞与引当金	17,844	17,646	173,377
未払法人税等(注記9)	7,732	4,390	75,126
役員賞与引当金	156	223	1,516
その他流動負債	8,336	6,207	80,995
流動負債合計	176,337	182,108	1,713,340
固定負債:			
長期借入債務(注記7)	95,796	67,353	930,781
リース債務(注記7)	15,877	17,800	154,266
繰延税金負債(注記9)	5,616	4,433	54,567
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6・9)	1,131	1,131	10,989
退職給付引当金(注記21)	-	7,787	-
役員退職慰労引当金	834	847	8,103
退職給付に係る負債(注記21)	8,788	-	85,387
その他固定負債	4,091	3,658	39,749
固定負債合計	132,133	103,009	1,283,842
偶発債務(注記13)			
負債合計	308,470	285,117	2,997,182
純資産(注記10)			
株主資本:			
資本金			
授權株式数 - 480,000,000 株			
発行済株式数 - 195,631,721 株(2014年)	32,264	32,264	313,486
195,442,888 株(2013年)			
資本剰余金	34,560	34,455	335,795
利益剰余金	144,164	129,974	1,400,739
自己株式	(3,121)	(3,281)	(30,324)
2014年- 3,073,336株			
2013年- 3,262,169株			
その他の包括利益累計額:			
その他の有価証券評価差額金	4,750	1,166	46,153
繰延ヘッジ損益	(294)	(332)	(2,857)
土地再評価差額金(注記6)	(8,732)	(8,792)	(84,843)
為替換算調整勘定	436	145	4,236
退職給付に係る調整累計額(注記21)	(387)	-	(3,760)
その他の包括利益累計額合計	(4,227)	(7,813)	(41,071)
新株予約権(注記22)	348	290	3,381
少数株主持分	15,634	13,323	151,904
純資産合計	219,622	199,212	2,133,910
負債純資産合計	¥528,092	¥484,329	\$5,131,092

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社
2014年3月期及び2013年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
売上高	¥641,256	¥540,016	\$6,230,626
売上原価	517,202	429,862	5,025,282
売上総利益	124,054	110,154	1,205,344
販売費及び一般管理費	88,977	82,257	864,526
営業利益	35,077	27,897	340,818
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	792	911	7,695
持分法による投資利益	1,402	7,010	13,622
その他	2,541	2,378	24,689
営業外収益合計	4,735	10,299	46,006
営業外費用			
支払利息	1,571	1,616	15,264
その他	1,966	1,424	19,102
営業外費用合計	3,537	3,040	34,366
経常利益	36,275	35,156	352,458
特別利益			
固定資産売却益	131	95	1,273
受取補償金(注記14)	1,669	2,025	16,216
その他	578	807	5,616
特別利益	2,378	2,927	23,105
特別損失			
固定資産除売却損	2,064	2,617	20,054
減損損失(注記15)	852	3,430	8,278
災害による損失(注記16)	-	10	-
損害補償損失(注記17)	-	898	-
その他	585	1,465	5,684
特別損失	3,501	8,420	34,016
税金等調整前当期純利益	35,152	29,663	341,547
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	13,938	11,164	135,426
法人税等調整額	(6)	(1,705)	(58)
	13,932	9,459	135,368
少数株主損益調整前当期純利益	21,220	20,204	206,179
少数株主利益	(2,001)	(1,838)	(19,442)
当期純利益	¥19,219	¥18,366	\$186,737

	円		米ドル(注記1)
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥98.29	¥94.04	\$0.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.08	93.87	0.95
1株当たり配当額	26.00	24.00	0.25

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

エア・ウォーター株式会社
2014年3月期及び2013年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	¥21,220	¥20,204	206,179
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	3,329	1,008	32,346
繰延ヘッジ損益	44	(55)	428
土地再評価差額金	55	-	534
為替換算調整勘定	249	18	2,419
持分法適用会社に対する持分相当額	254	22	2,468
その他の包括利益合計(注記18)	3,931	993	38,195
包括利益	25,151	21,197	244,374
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	23,101	19,374	224,456
少数株主に係る包括利益	2,050	1,823	19,918

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2013年3月期

	百万円				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
2012年4月1日残高	¥32,264	¥34,460	¥116,207	¥(3,653)	¥179,278
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(4,294)		(4,294)
土地再評価差額金の取崩			(9)		(9)
当期純利益			18,366		18,366
連結範囲の変動			(314)		(314)
合併による増加			18		18
自己株式の取得				(32)	(32)
自己株式の処分		(5)		404	399
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	(5)	13,767	372	14,134
2013年3月31日残高	¥32,264	¥34,455	¥129,974	¥(3,281)	¥193,412

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2014年3月期

	百万円				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
2013年4月1日残高	¥32,264	¥34,455	¥129,974	¥(3,281)	¥193,412
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(4,887)		(4,887)
土地再評価差額金の取崩			(6)		(6)
当期純利益			19,219		19,219
連結範囲の変動			9		9
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減			36		36
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減			(181)		(181)
自己株式の取得				(93)	(93)
自己株式の処分		105		253	358
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	105	14,190	160	14,455
2014年3月31日残高	¥32,264	¥34,560	¥144,164	¥(3,121)	¥207,867

	百万円									
	その他の包括利益累計額								純資産 合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分		
2012年4月1日残高	¥143	¥(299)	¥(8,801)	¥128	¥-	¥(8,829)	¥261	¥11,990	¥182,700	
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当										(4,294)
土地再評価差額金の取崩										(9)
当期純利益										18,366
連結範囲の変動										(314)
合併による増加										18
自己株式の取得										(32)
自己株式の処分										399
株主資本以外の項目の										
当連結会計年度中の変動額(純額)	1,023	(33)	9	17	-	1,016	29	1,333		2,378
当連結会計年度中の変動額合計	1,023	(33)	9	17	-	1,016	29	1,333		16,512
2013年3月31日残高	¥1,166	¥(332)	¥(8,792)	¥145	¥-	¥(7,813)	¥290	¥13,323		¥199,212

	百万円									
	その他の包括利益累計額								純資産 合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分		
2013年4月1日残高	¥1,166	¥(332)	¥(8,792)	¥145	¥-	¥(7,813)	¥290	¥13,323		¥199,212
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当										(4,887)
土地再評価差額金の取崩										(6)
当期純利益										19,219
連結範囲の変動										9
持分法適用会社による 非連結子会社の合併に伴う増減										36
持分法適用会社の 持分法適用範囲の変更に伴う増減										(181)
自己株式の取得										(93)
自己株式の処分										358
株主資本以外の項目の										
当連結会計年度中の変動額(純額)	3,584	38	60	291	(387)	3,586	58	2,311		5,955
当連結会計年度中の変動額合計	3,584	38	60	291	(387)	3,586	58	2,311		20,410
2014年3月31日残高	¥4,750	¥(294)	¥(8,732)	¥436	¥(387)	¥(4,227)	¥348	¥15,634		¥219,622

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2014年3月期

	千米ドル(注記1)				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
2013年4月1日残高	\$313,486	\$334,775	\$1,262,864	\$(31,879)	\$1,879,246
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(47,484)		(47,484)
土地再評価差額金の取崩			(58)		(58)
当期純利益			186,737		186,737
連結範囲の変動			87		87
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減			351		351
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減			(1,758)		(1,758)
自己株式の取得				(903)	(903)
自己株式の処分		1,020		2,458	3,478
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	1,020	137,875	1,555	140,450
2014年3月31日残高	\$313,486	\$335,795	\$1,400,739	\$(30,324)	\$2,019,696

	千米ドル(注記1)								
	その他 有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分
2013年4月1日残高	\$11,329	\$(3,226)	\$(85,426)	\$1,409	\$-	\$(75,914)	\$2,817	\$129,451	\$1,935,600
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当									(47,484)
土地再評価差額金の取崩									(58)
当期純利益									186,737
連結範囲の変動									87
持分法適用会社による 非連結子会社の合併に伴う増減									351
持分法適用会社の持分法適用 範囲の変更に伴う増減									(1,758)
自己株式の取得									(903)
自己株式の処分									3,478
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	34,824	369	583	2,827	(3,760)	34,843	564	22,453	57,860
当連結会計年度中の変動額合計	34,824	369	583	2,827	(3,760)	34,843	564	22,453	198,310
2014年3月31日残高	\$46,153	\$(2,857)	\$(84,843)	\$4,236	\$(3,760)	\$(41,071)	\$3,381	\$151,904	\$2,133,910

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社
2014年3月期及び2013年3月期

	百万円	千米ドル(注記1)
	2014	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	¥35,152	¥29,663
減価償却費	24,338	22,059
減損損失	852	3,430
のれん償却額	2,033	1,780
貸倒引当金の増減額	264	(214)
退職給付引当金の増減額	-	285
退職給付に係る負債の増減額	(292)	-
受取利息及び受取配当金	(792)	(911)
支払利息	1,571	1,616
持分法による投資利益	(1,402)	(7,010)
固定資産売却益	(131)	(95)
固定資産除売却損	2,063	2,617
災害による損失	-	10
損害補償損失	-	898
受取補償金	(1,669)	(2,025)
売上債権の増減額	(9,264)	(2,021)
たな卸資産の増減額	(55)	(2,451)
仕入債務の増減額	1,458	(4,364)
その他	2,253	976
小計	56,379	44,243
利息及び配当金の受取額	1,854	1,707
利息の支払額	(1,574)	(1,607)
補償金の受取額	2,631	1,745
損害補償損失の支払額	(453)	(445)
法人税等の支払額	(10,588)	(15,586)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥48,249	¥30,057
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	(36,762)	(24,727)
有形固定資産の売却による収入	635	530
無形固定資産の取得による支出	(510)	(335)
投資有価証券の取得による支出	(9,904)	(4,344)
投資有価証券の売却による収入	142	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	(5,339)	(14,775)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記3)	-	2,068
出資金の払込による支出	-	(2,103)
貸付けによる支出	(12,679)	(5,341)
貸付金の回収による収入	12,217	6,156
その他	13	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥(52,187)	¥(42,501)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の純増減額	(4,152)	1,164
長期借入れによる収入	39,584	26,826
長期借入金の返済による支出	(23,302)	(11,625)
社債の償還による支出	(48)	(38)
セール・アンド・リースバックによる収入	-	900
リース債務の返済による支出	(2,540)	(2,630)
自己株式の取得による支出	(94)	(32)
自己株式の売却による収入	359	399
子会社の自己株式の取得による支出	-	(58)
配当金の支払額	(4,887)	(4,294)
少数株主への配当金の支払額	(300)	(358)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥4,620	¥10,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	3
現金及び現金同等物の増減額	904	(2,187)
現金及び現金同等物の期首残高	19,470	21,562
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	13
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372	82
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥20,751	¥19,470

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ翻訳した

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されています(以下、連結会社という)。

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されています。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されています。

連結子会社の数は、2014年3月期は75社であり、2013年3月期は68社であります。また、持分法適用会社の数は、2014年3月期は16社であり、2013年3月期は16社であります。

2014年3月期における連結子会社の変更は以下のとおりであります。
(a)株式の取得により、新たに5社を連結の範囲に含めております。
(b)重要性が増加したことにより、新たに3社を連結の範囲に含めております。
(c)合併に伴う解散により、1社を連結の範囲から除いております。

2013年3月期における連結子会社の変更は以下のとおりであります。
(a)株式の取得により、新たに4社を連結の範囲に含めております。
(b)重要性が増加したことにより、新たに2社を連結の範囲に含めております。
(c)合併に伴う解散により、3社を連結の範囲から除いております。

2013年3月期における持分法適用会社の変更は以下のとおりであります。
(a)実質的に影響力を有していると認められることとなったため、新たに1社を持分法適用の範囲に含めております。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

(2) 会計方針の変更

2014年3月期

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2013年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、2014年3月期の期末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適

ものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2014年3月31日現在の為替相場1ドル=102.92円で換算しております。

これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2014年3月期において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、2014年3月期の期末において、退職給付に係る資産が3,850百万円(37,408千米ドル)、退職給付に係る負債が8,788百万円(85,387千米ドル)計上されています。また、その他の包括利益累計額が387百万円(3,760千米ドル)減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

2013年3月期

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復の可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

(4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰り延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異については、ヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) のれんの償却

その効果が発現すると見積られる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(9) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(10) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、各期における支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり、小規模企業等における簡便法を採用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の各連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(14) 研究開発費

研究開発費は、2014年3月期に2,864百万円(27,827千米ドル)、2013年3月期に2,968百万円であり、一般管理費に含まれております。

(15) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(16) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(17) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(18) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期首時点において、転換社債が普通株式に転換されたもの及びすべての希薄化効果のあるストック・オプションは行使されたものとの仮定に基づくものであります。

1株当たり配当額は各年度に係る配当額を表しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(a) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(b) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。
・「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2013年12月25日)

(a) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(b) 適用予定日

2015年3月期の期首より適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3. キャッシュ・フロー計算書

2014年3月31日及び2013年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
現金及び預金	¥21,458	¥19,880	\$208,492	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(707)	(410)	(6,869)	
現金及び現金同等物	¥20,751	¥19,470	\$201,623	

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
流動資産	¥12,005	¥19,587	\$116,644	
固定資産	5,041	11,548	48,980	
流動負債	(8,837)	(20,693)	(85,863)	
固定負債	(1,509)	(1,121)	(14,662)	
のれん	1,493	1,865	14,506	
少数株主持分	(517)	(60)	(5,023)	
取得価額	7,676	11,126	74,582	
現金及び現金同等物	(2,337)	(3,057)	(22,707)	
差引	¥5,339	¥8,069	\$51,875	

4. たな卸資産

2014年3月31日及び2013年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
商品及び製品	¥21,653	¥20,280	\$210,387	
仕掛品	5,231	5,102	50,826	
原材料及び貯蔵品	8,695	7,715	84,483	
	¥35,579	¥33,097	\$345,696	

5. 有価証券

2014年3月31日及び2013年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の帳簿価額(時価)及び取得原価の要約は以下のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
	2014			2013		
帳簿価額が取得原価を超える						
有価証券株式	¥21,004	¥12,035	¥8,969	¥8,621	¥4,709	¥3,912
小計	21,004	12,035	8,969	8,621	4,709	3,912
帳簿価額が取得原価を超えない						
有価証券株式	6,403	7,475	(1,072)	6,480	7,789	(1,309)
小計	6,403	7,475	(1,072)	6,480	7,789	(1,309)
合計	¥27,407	¥19,510	¥7,897	¥15,101	¥12,498	¥2,603
	\$266,294	\$189,565	\$76,729			

6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2014年3月31日及び2013年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
再評価した事業用土地	¥(3,399)	¥(3,256)	\$(33,026)	

7. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2014年3月31日で0.22%、2013年3月31日で0.52%であります。2014年3月31日及び2013年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2014	2013	2014	2013
銀行及び保険会社からの借入金 償還期限 2030年 (2014年3月31日における加重平均利率 - 0.21%)	¥96,568	¥78,922	\$938,282	
0.54% 無担保社債 償還期限 2015年	10,000	10,000	97,163	
0.48% 無担保社債 償還期限 2015年	57	95	554	
リース債務 償還期限 2028年	18,125	20,242	176,108	
	124,750	109,259	1,212,107	
一年内返済予定分を控除	13,077	24,106	127,060	
	¥111,673	¥85,153	\$1,085,047	

借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2015年3月期	¥13,077	\$127,060
2016年3月期	26,303	255,567
2017年3月期	10,317	100,243
2018年3月期	19,511	189,575
2019年3月期	15,375	149,388
2020年3月期及びそれ以降	40,167	390,274

2014年3月31日現在における短期借入債務2,087百万円(20,278千米ドル)、長期借入債務7,989百万円(77,623千米ドル)及びその他1,010百万円(9,813千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
土地	¥11,850	\$115,138
建物及び構築物	6,834	66,401
機械装置及び運搬具	4,936	47,960
現金及び預金(定期預金)	10	97
投資有価証券	72	699
その他(有形固定資産)	40	389
その他(投資その他の資産)	185	1,798
	¥23,927	\$232,482

2013年3月31日現在における短期借入債務1,595百万円、長期借入債務11,356百万円及びその他1,404百万円に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円
土地	¥17,196
建物及び構築物	7,519
機械装置及び運搬具	3,677
現金及び預金(定期預金)	10
投資有価証券	410
その他(有形固定資産)	45
その他(投資その他の資産)	176
	¥29,033

8. デリバティブとヘッジ取引

デリバティブとヘッジ取引の要約は以下のとおりであります。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2014年3月期及び2013年3月期

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

2014年3月期			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	¥1,527	¥20	¥1	\$14,837	\$194	\$10
	ユーロ	売掛金	307	55	(7)	2,983	535	(68)
	買建							
	米ドル	買掛金	2,285	-	35	22,202	-	340
	ユーロ	買掛金	107	-	3	1,040	-	29
為替予約等の振当処理	人民元	買掛金	1,058	-	(25)	10,280	-	(243)
	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	売掛金	83	-	(注2)	806	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	120	-	(注2)	1,166	-	(注2)
	買建							
	米ドル	買掛金	419	-	(注2)	4,071	-	(注2)
人民元	買掛金	90	-	(注2)	874	-	(注2)	
合計	その他							
	米ドル	短期貸付金	103	-	(注2)	1,001	-	(注2)
合計			¥6,099	¥75	¥7	\$59,260	\$729	\$68

2013年3月期			百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥816	¥-	¥(33)
	ユーロ	売掛金	299	-	9
	買建				
	米ドル	買掛金	2,303	19	98
	ユーロ	買掛金	17	-	13
為替予約等の振当処理	人民元	買掛金	739	-	(15)
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	93	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	115	-	(注2)
合計	買建				
	米ドル	買掛金	393	-	(注2)
	人民元	買掛金	72	-	(注2)
合計			¥4,847	¥19	¥72

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

② 金利関連

2014年3月期			百万円			千米ドル		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥12,747	¥9,983	¥(469)	\$123,854	\$96,998	\$ (4,557)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引							
	支払固定・受取変動	長期借入金	36,980	38,527	(注2)	359,308	374,339	(注2)
合計			¥49,727	¥48,510	¥(469)	\$483,162	\$471,337	\$ (4,557)

2013年3月期			百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥13,905	¥12,392	¥(600)
	金利オプション取引				
	売建	長期借入金	800	-	1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	16,896	16,211	(注2)
合計			¥31,601	¥28,603	¥(599)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

9. 法人税等

繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、2014年3月期で38.0%、2013年3月期で38.0%であります。2014年3月期及び2013年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2014	2013
法定実効税率	-	38.0%
永久に損金不算入の費用	-	1.5
のれんの償却	-	1.4
持分法投資利益	-	(9.0)
住民税均等割	-	0.7
税率変更による影響	-	-
評価性引当額の増減	-	(0.7)
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.9%

(注)2014年3月期においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2014年3月31日及び2013年3月31日における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

	2014	2013	2014
	百万円	2013	千米ドル
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥-	¥3,071	\$-
退職給付に係る負債	3,585	-	34,833
減損損失	2,132	2,188	20,715
関係会社事業損失	1,956	1,876	19,005
未払費用(賞与)	1,804	1,820	17,528
税務上の繰越欠損金	1,704	2,163	16,557
投資有価証券評価減	809	785	7,860
未払事業税	639	510	6,209
その他	4,799	2,998	46,628
繰延税金資産小計	17,428	15,411	169,335
評価性引当額	(6,290)	(5,719)	(61,115)
繰延税金資産合計	11,138	9,692	108,220
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(3,696)	(3,716)	(35,912)
その他有価証券評価差額金	(2,829)	(404)	(27,487)
資本連結に伴う評価差額	(1,375)	(1,245)	(13,360)
退職給付信託設定益	(1,048)	(1,048)	(10,183)
その他	(473)	(166)	(4,596)
繰延税金負債合計	(9,421)	(6,579)	(91,538)
繰延税金資産・負債の純額	¥1,717	¥3,113	\$16,682

なお、上記の他、2014年3月31日及び2013年3月31日の土地再評価に係る繰延税金資産及び負債は以下のとおりであります。

	2014	2013	2014
	百万円	2013	千米ドル
土地再評価に係る繰延税金資産	¥3,783	¥3,785	\$36,757
評価性引当額	(3,719)	(3,776)	(36,135)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	64	9	622
土地再評価に係る繰延税金負債	¥(1,140)	¥(1,140)	\$ (11,077)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、2014年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、2013年3月期の38.0%から35.6%に変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は278百万円(2,701千米ドル)減少し、法人税等調整額が278百万円(2,701千米ドル)増加しております。

10. 純資産の部

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、又は資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

2014年5月14日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議されています。

	百万円	千米ドル
配当金 (1株当たり14円=0.14米ドル)	¥2,746	\$26,680

当該配当は2014年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した連結会計年度において計上されます。

11. 企業結合等関係

2013年3月期

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:ゴールドバック株式会社

事業の内容:果実飲料・野菜飲料・お茶などの各種飲料の製造販売、各種濃縮果汁・野菜汁の製造販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社が重点分野と位置付けている農業分野及び宅配水事業とのシナジーの追求、並びに松本地区におけるグループ複合事業を推進することにより、更なる事業規模拡大・収益力強化に資すると判断したためであります。

(3)企業結合日:2012年9月28日

(4)企業結合の法的形式:現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称:ゴールドバック株式会社

(6)取得した議決権比率:取得後の議決権比率 100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年8月1日から2013年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

9,607百万円

(取得原価には、取得に直接要した費用等を含めております。)

また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するが、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 898百万円

(2)発生原因

ゴールドバック株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3)償却の方法及び償却期間:5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円
流動資産	¥10,021
固定資産	12,450
資産合計	¥22,471
流動負債	¥11,572
固定負債	372
負債合計	¥11,944

12. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

2013年3月期より、研究部門の組織変更に伴い、各セグメントの業績をより的確に把握することを目的に研究開発費の配賦方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2014年3月期	報告セグメント							連結財務諸表計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注)2	諸表計上額 (注)1
売上高:									
外部顧客への売上高	¥189,456	¥95,161	¥120,018	¥57,279	¥68,857	¥110,485	¥641,256	¥-	¥641,256
セグメント間の									
内部売上高又は振替高	3,585	48	470	1,955	93	16,860	23,011	(23,011)	-
計	193,041	95,209	120,488	59,234	68,950	127,345	664,267	(23,011)	641,256
セグメント利益	13,119	2,892	7,694	3,238	2,643	6,952	36,538	(263)	36,275
セグメント資産	184,009	51,240	66,182	31,967	41,907	107,801	483,106	44,986	528,092
その他の項目:									
減価償却費	12,397	2,566	1,297	1,992	1,519	4,567	24,338	-	24,338
のれんの償却額	701	-	325	525	395	87	2,033	-	2,033
受取利息	5	0	4	2	1	8	20	216	236
支払利息	456	10	53	4	52	122	697	874	1,571
持分法投資利益	141	499	-	30	-	498	1,168	234	1,402
持分法適用会社への投資額	904	758	-	547	-	4,964	7,173	-	7,173
有形固定資産及び									
無形固定資産の増加額	9,738	832	1,433	2,949	2,624	14,114	31,690	659	32,349

2014年3月期	報告セグメント							連結財務諸表計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注)2	諸表計上額 (注)1
売上高:									
外部顧客への売上高	\$1,840,809	\$924,611	\$1,166,129	\$556,539	\$669,034	\$1,073,504	\$6,230,626	\$-	\$6,230,626
セグメント間の									
内部売上高又は振替高	34,833	466	4,567	18,995	904	163,816	223,581	(223,581)	-
計	1,875,642	925,077	1,170,696	575,534	669,938	1,237,320	6,454,207	(223,581)	6,230,626
セグメント利益	127,468	28,099	74,757	31,461	25,680	67,548	355,013	(2,555)	352,458
セグメント資産	1,787,884	497,862	643,043	310,601	407,180	1,047,425	4,693,995	437,097	5,131,092
その他の項目:									
減価償却費	120,453	24,932	12,602	19,355	14,759	44,374	236,475	-	236,475
のれんの償却額	6,811	-	3,158	5,101	3,838	845	19,753	-	19,753
受取利息	48	0	39	19	10	78	194	2,099	2,293
支払利息	4,431	97	515	39	505	1,185	6,772	8,492	15,264
持分法投資利益	1,370	4,848	-	291	-	4,839	11,348	2,274	13,622
持分法適用会社への投資額	8,783	7,365	-	5,315	-	48,232	69,695	-	69,695
有形固定資産及び									
無形固定資産の増加額	94,617	8,084	13,923	28,653	25,496	137,136	307,909	6,403	314,312

2013年3月期	報告セグメント							連結財務諸表計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注)2	諸表計上額 (注)1
売上高:									
外部顧客への売上高	¥173,356	¥93,353	¥78,904	¥54,090	¥45,712	¥94,601	¥540,016	¥-	¥540,016
セグメント間の									
内部売上高又は振替高	2,814	31	454	1,685	51	16,832	21,867	(21,867)	-
計	176,170	93,384	79,358	55,775	45,763	111,433	561,883	(21,867)	540,016
セグメント利益	13,632	3,143	6,480	3,116	1,355	5,588	33,314	1,842	35,156
セグメント資産	176,512	46,887	62,005	30,169	40,203	93,916	449,692	34,637	484,329
その他の項目:									
減価償却費	11,203	2,053	1,201	2,082	1,351	4,169	22,059	-	22,059
のれんの償却額	650	25	132	513	318	142	1,780	-	1,780
受取利息	3	0	6	2	1	6	18	226	244
支払利息	507	3	65	32	65	196	868	748	1,616
持分法投資利益	241	1,620	-	42	-	47	1,950	5,060	7,010
持分法適用会社への投資額	904	758	-	547	-	4,968	7,177	-	7,177
有形固定資産及び									
無形固定資産の増加額	14,113	1,560	1,302	3,233	1,931	10,248	32,387	1,724	34,111

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
(注)2 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額-21,867百万円はセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント利益の調整額1,842百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、全社で実施した体質強化費用及び持分法投資利益に係るものであります。
(3) セグメント資産の調整額34,637百万円の内容はセグメント間資産の消去-10,284百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産44,921百万円です。
(4) 受取利息の調整額226百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
(5) 支払利息の調整額748百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
(6) 持分法投資利益の調整額5,060百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,724百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(関連情報)

1. 地域ごとの情報

2014年3月期及び2013年3月期

- (1) 売上高 本邦の外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

2014年3月期

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	売上高(千米ドル)	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	¥97,237	\$944,782	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

2013年3月期

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
新日鐵住金(株)	¥97,729	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

注)新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は2012年10月1日付で合併し、新日鐵住金株式会社となりました。上記の新日鐵住金株式会社の売上高には、2012年4月1日から2012年9月30日までの期間の新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社としての取引金額を含めております

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2014年3月期

	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業				
減損損失	¥103	¥-	¥-	¥-	¥-	¥253	¥356	¥496	¥852	

	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業				
減損損失	\$1,001	\$-	\$-	\$-	\$-	\$2,458	\$3,459	\$4,819	\$8,278	

2013年3月期

	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業				
減損損失	¥348	¥-	¥568	¥-	¥99	¥688	¥1,703	¥1,727	¥3,430	

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2014年3月期

	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業				
当期償却額	¥701	¥-	¥325	¥525	¥395	¥87	¥2,033	¥-	¥2,033	
当期末残高	¥5,694	¥-	¥2,227	¥1,302	¥3,417	¥1,321	¥13,961	¥-	¥13,961	

	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業				
当期償却額	\$6,811	\$-	\$3,158	\$5,101	\$3,838	\$845	\$19,753	\$-	\$19,753	
当期末残高	\$55,324	\$-	\$21,638	\$12,651	\$33,201	\$12,835	\$135,649	\$-	\$135,649	

2013年3月期

	報告セグメント							計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業				
当期償却額	¥650	¥25	¥132	¥513	¥318	¥142	¥1,780	¥-	¥1,780	
当期末残高	¥6,023	¥-	¥1,879	¥1,614	¥3,454	¥669	¥13,639	¥-	¥13,639	

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2014年3月期

その他の事業において(株)日本海水株式を追加取得したことに伴い、2014年3月期において、98百万円(952千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

2013年3月期

その他の事業において(株)日本海水株式及びエア・ウォーター物流(株)株式を追加取得したことに伴い、2013年3月期において、84百万円の負ののれん発生益を計上しております。

13. 偶発債務

2014年3月31日における受取手形割引高は1,010百万円(9,813千米ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は2,272百万円(22,075千米ドル)であります。

2013年3月31日における受取手形割引高は271百万円であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は680百万円であります。

14. 受取補償金

主として、2011年3月11日に発生しました東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

15. 減損損失

2014年3月期及び2013年3月期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

2014年3月期

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
産業ガス関連事業用資産	土地 他	熊本市南区	¥103	\$1,001
その他の事業用資産	建物 他	長野県長野市	¥253	\$2,458
遊休資産 他	建物 他	石川県能美市 他	¥496	\$4,819

2013年3月期

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
産業ガス関連事業用資産	機械装置 他	堺市西区	¥348
農業・食品関連事業用資産	土地	北海道小樽市 他	¥99
その他の事業用資産	機械装置 他	静岡県菊川市	¥126
遊休資産 他	土地 他	兵庫県小野市 他	¥1,727
-	のれん	-	¥1,130

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、

減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能額まで減額しております。

16. 災害による損失

2013年3月期において、2012年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災による固定資産の操業休止期間中の固定費を計上しております。

17. 損害補償損失

2013年3月期において、2012年8月に発生した産業カンパニー宇都宮工場の操業トラブルに係る損失を「損害補償損失」として計上しております。

18. 連結包括利益計算書

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥5,156	¥1,385	\$50,097
組替調整額	12	153	117
税効果調整前	5,168	1,538	50,214
税効果額	(1,839)	(530)	(17,878)
その他有価証券評価差額金	¥3,329	¥1,008	\$32,346
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥(94)	¥(241)	\$(913)
組替調整額	159	153	1,545
税効果調整前	65	(88)	632
税効果額	(21)	33	(204)
繰延ヘッジ損益	¥44	¥(55)	\$428
土地再評価差額金			
当期発生額	¥-	¥-	\$-
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	-	-	-
税効果額	55	-	534
土地再評価差額金	¥55	¥-	\$534
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥249	¥18	\$2,419
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	249	18	2,419
税効果額	-	-	-
為替換算調整勘定	¥249	¥18	\$2,419
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥254	¥22	\$2,468
組替調整額	-	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	¥254	¥22	\$2,468
その他の包括利益合計	¥3,931	¥993	\$38,195

19. リース取引

2014年3月31日及び2013年3月31日現在並びに同日に終了する連結会計年度におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	¥1,605	¥2,052	\$15,595
一年超	4,676	6,207	45,433
	¥6,281	¥8,259	\$61,028

2014年3月期における未経過リース料にはリース資産減損勘定 17 百万円(165 千米ドル)は含まれておりません。

2013年3月期における未経過リース料にはリース資産減損勘定 64 百万円は含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥11,117	¥13,446	\$108,016
減価償却累計額相当額	7,811	8,590	75,894
減損損失累計額相当額	30	73	291
期末残高相当額	¥3,276	¥4,783	\$31,831

	2014	2013	2014
(3) 支払リース料	¥1,356	¥4,145	\$13,175

2014年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は1,107百万円(10,756千米ドル)、リース資産減損勘定取崩額は4百万円(39千米ドル)、支払利息相当額は143百万円(1,389千米ドル)、減損損失は17百万円(165千米ドル)であります。

2013年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は3,299百万円、リース資産減損勘定取崩額は13百万円、支払利息相当額は372百万円、減損損失は43百万円であります。

20. オペレーティング・リース

2014年3月31日及び2013年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
一年内	¥110	¥127	\$1,069
一年超	596	706	5,791
	¥706	¥833	\$6,860

21. 退職給付引当金

2014年3月期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、主として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職給付一時金制度(非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出制度として、確定拠出年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)	百万円	千米ドル
期首における退職給付債務	¥28,718	\$279,032
勤務費用	1,159	11,261
利息費用	289	2,808
数理計算上の差異の当期発生額	(2,014)	(19,568)
退職給付の支払額	(605)	(5,878)
その他	(4)	(39)
期末における退職給付債務	27,543	267,616

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

期首における年金資産	¥23,931	\$232,521
期待運用収益	187	1,817
数理計算上の差異の当期発生額	825	8,016
事業主からの拠出額	1,431	13,904
退職給付の拠出額	(160)	(1,555)
その他	(11)	(107)
期末における年金資産	26,203	254,596

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	¥3,299	\$32,054
退職給付費用	527	5,120
退職給付の支払額	(465)	(4,518)
制度への拠出額	(146)	(1,419)
その他	382	3,712
期末における退職給付債務	3,597	34,949

(注)その他は、新規連結に伴う退職給付に係る負債の増加額であります。

(4)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	¥28,398	\$275,923
年金資産	(27,443)	(266,644)
	955	9,279
非積立型制度の退職給付債務	3,983	38,700
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,938	47,979
退職給付に係る負債	8,788	85,387
退職給付に係る資産	(3,850)	(37,408)
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,938	47,979

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付に関連する損益

勤務費用	¥1,159	\$11,261
利息費用	289	2,808
期待運用収益	(186)	(1,807)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,420	13,798
過去勤務費用の当期の費用処理額	(356)	(3,459)
簡便法で計算した退職給付費用	527	5,120
確定給付制度に係る退職給付費用	2,853	27,721

(6)その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	百万円	千米ドル
未認識過去勤務費用	¥ (1,118)	\$ (10,863)
未認識数理計算上の差異	1,723	16,741
合計	605	5,878

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	21.7%
株式	55.1%
一般勘定	17.2%
その他	6.0%
合計	100.0%

年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が26.2%含まれております。

②期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.0%
長期期待運用収益率	主として	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円(2,235千米ドル)であります。

2013年3月期

2013年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円
	2013
退職給付債務	¥33,951
前払年金費用	4,210
未認識過去勤務債務	1,473
未認識数理計算上の差異	(5,981)
年金資産	(25,866)
退職給付引当金	¥7,787

2013年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円
	2013
勤務費用	¥1,898
利息費用	501
期待運用収益	(246)
数理計算上の差異の費用処理額	1,381
過去勤務債務の費用処理額	(380)
退職給付費用	¥3,154

退職給付債務の割引率は主として1.0%、年金資産の期待運用収益率は主として1.5%であります。すべての退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。

22. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

2014年3月期:販売費及び一般管理費 60百万円(583千米ドル)
2013年3月期:販売費及び一般管理費 65百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	2007年8月31日	2008年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年9月1日から2027年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	2008年9月2日から2028年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2009年8月12日	2010年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)20名	当社取締役(社外取締役を除く)19名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	普通株式 88,700株
付与日	2009年9月1日	2010年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月2日から2029年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2010年9月2日から2030年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月12日	2012年8月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,700株	普通株式 85,400株
付与日	2011年9月1日	2012年8月31日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2011年9月2日から2031年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2012年9月1日から2032年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2013年8月14日	2007年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)17名	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	普通株式 54,000株	同社普通株式 408,991株
付与日	2013年8月30日	2007年9月29日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2013年8月31日から2033年8月30日までの期間内において、権利確定後5年以内	2009年9月29日から2017年9月28日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日
権利確定前				
期首(株)	30,700	40,600	62,100	71,100
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	30,700	40,600	62,100	71,100
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2011年8月12日	2012年8月14日	2013年8月14日	2007年9月28日
権利確定前				
期首(株)	85,700	85,400	-	-
付与(株)	-	-	54,000	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	3,100	-	-	-
未確定残(株)	82,600	85,400	54,000	-
権利確定後				
期首(株)	-	-	-	245,391
権利確定(株)	3,100	-	-	-
権利行使(株)	3,100	-	-	-
失効(株)	-	-	-	21,800
未行使残(株)	-	-	-	223,591

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日
権利行使価格(円)	¥1	¥1	¥1	¥1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,001	1,104	868	746

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2011年8月12日	2012年8月14日	2013年8月14日	2007年9月28日
権利行使価格(円)	¥1	¥1	¥1	¥540
行使時平均株価(円)	1,423	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	741	715	1,100	-

23. 関連当事者情報

(2014年3月期及び2013年3月期)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
(株)堺ガスセンター (直接所有割合49%)			
短期資金の貸付	¥-	¥1,400	\$-
長期資金の貸付	7,000	1,250	68,014
利息の受取	170	190	1,652
		百万円	千米ドル
	2014	2013	2014
短期貸付金	¥2,150	¥8,158	\$20,890
長期貸付金	7,359	2,509	71,502

24. 金融商品

金融商品の要約は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブとヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(2014年3月期)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥21,458	¥21,458	¥-	\$208,492	\$208,492	\$-
(2) 受取手形及び売掛金	142,417	142,417	-	1,383,764	1,383,764	-
(3) 短期貸付金	8,304	8,304	-	80,684	80,684	-
(4) 投資有価証券						
その他有価証券	27,406	27,406	-	266,285	266,285	-
(5) 長期貸付金(※2)	9,252	-	-	89,895	-	-
貸倒引当金	(125)	-	-	(1,214)	-	-
	9,127	9,197	70	88,681	89,361	680
(6) 支払手形及び買掛金	(93,913)	(93,913)	-	(912,486)	(912,486)	-
(7) 短期借入金	(30,729)	(30,729)	-	(298,572)	(298,572)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(10,791)	(10,791)	-	(104,848)	(104,848)	-
(9) 1年内償還予定の社債	(38)	(38)	-	(369)	(369)	-
(10) リース債務(流動負債)	(2,248)	(2,248)	-	(21,842)	(21,842)	-
(11) 社債	(10,019)	(10,022)	(3)	(97,347)	(97,377)	(30)
(12) 長期借入金	(85,777)	(85,865)	(88)	(833,434)	(834,289)	(855)
(13) リース債務(固定負債)	(15,877)	(16,023)	(146)	(154,266)	(155,684)	(1,418)
(14) デリバティブ取引(※3)	(462)	(462)	-	(4,489)	(4,489)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

	百万円		
	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(2013年3月期)			
(1) 現金及び預金	¥19,880	¥19,880	¥-
(2) 受取手形及び売掛金	125,852	125,852	-
(3) 短期貸付金	12,746	12,746	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,102	15,102	-
(5) 長期貸付金(※2)	3,934	-	-
貸倒引当金	(266)	-	-
	3,668	3,726	58
(6) 支払手形及び買掛金	(87,745)	(87,745)	-
(7) 短期借入金	(32,038)	(32,038)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(21,625)	(21,625)	-
(9) 1年内償還予定の社債	(38)	(38)	-
(10) リース債務(流動負債)	(2,442)	(2,442)	-
(11) 社債	(10,057)	(10,059)	(2)
(12) 長期借入金	(57,296)	(57,387)	(91)
(13) リース債務(固定負債)	(17,800)	(17,860)	(60)
(14) デリバティブ取引(※3)	(527)	(527)	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券)注記を参照下さい。

(5)長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)1年内返済予定の長期借入金、(9)1年内償還予定の社債、並びに(10)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(14)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13)リース債務(固定負債)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14)デリバティブ取引

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております(上記(12)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価を含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	百万円		千米ドル
	2014	2013	2014
非上場株式	¥33,969	¥32,346	\$330,052

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(2014年3月期)	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥21,458	¥-	¥-	¥-	\$208,492	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	142,417	-	-	-	1,383,764	-	-	-
短期貸付金	8,304	-	-	-	80,684	-	-	-
長期貸付金	-	8,930	172	150	-	86,766	1,671	1,458
合計	¥172,179	¥8,930	¥172	¥150	\$1,672,940	\$86,766	\$1,671	\$1,458

(2013年3月期)	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥19,880	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	125,852	-	-	-
短期貸付金	12,746	-	-	-
長期貸付金	-	3,635	111	188
合計	¥158,478	¥3,635	¥111	¥188

(注4)短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(2014年3月期)	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥30,729	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	38	10,019	-	-	-	-
長期借入金	10,791	14,004	8,608	18,111	14,083	30,971
リース債務	2,248	2,280	1,709	1,400	1,292	9,196
合計	¥43,806	¥26,303	¥10,317	¥19,511	¥15,375	¥40,167

(2014年3月期)	千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	\$298,572	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-
社債	369	97,347	-	-	-	-
長期借入金	104,848	136,067	83,638	175,972	136,834	300,923
リース債務	21,842	22,153	16,605	13,603	12,554	89,351
合計	\$425,631	\$255,567	\$100,243	\$189,575	\$149,388	\$390,274

(2013年3月期)	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥32,038	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-
社債	38	38	10,019	-	-	-
長期借入金	21,625	9,113	11,482	8,391	16,069	12,241
リース債務	2,442	2,045	2,244	1,682	1,399	10,430
合計	¥56,143	¥11,196	¥23,745	¥10,073	¥17,468	¥22,671

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2014年及び2013年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2014年及び2013年3月31日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

監査の基準は、当監査法人が倫理規則を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2014年及び2013年3月31日現在の財政状態並びに2014年及び2013年3月31日をもって終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2014年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当該換算は連結財務諸表に対する注記1に記載された方法に基づいて実施されている。

有限責任 あずさ監査法人

2014年6月26日

日本、大阪

(注)本監査報告書は、「AIR WATER ANNUAL REPORT 2014 Financial Section」に掲載されている「Independent Auditors' Report」を翻訳したものです。